

参考資料

- 1 策定経過
- 2 重点目標及び関連目標
- 3 フォローアップ指標
- 4 「信州創生戦略」の施策との
主な相関関係
- 5 S D G s（持続可能な開発
目標）との関係

1 策定経過

しあわせ信州創造プラン 2.0 は、総合計画審議会では基本的な考え方を審議いただくとともに、県民・市町村・各種団体等の幅広い皆様からご意見・ご提言をお聞きしながら計画案を策定し、長野県議会の議決を経て策定しました。

1 長野県総合計画審議会

計画の策定に当たり、長野県総合計画審議会において計画の基本的な考え方が審議されました。

(1) 諮問（平成 28 年 11 月 2 日）

28 総政第 44 号
平成 28 年(2016 年)11 月 2 日

長野県総合計画審議会
会長 濱田州博 様

長野県知事 阿部 守一

次期総合 5 か年計画の策定について（諮問）

本県は、平成 25 年に長野県総合 5 か年計画（しあわせ信州創造プラン）を策定し、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、県民の皆様とともに取り組んでいるところです。

来年度が計画の最終年度となることから、これまでの取組の成果を踏まえ、更なる充実・深化を図るとともに、急速に進展する人口減少と少子高齢化、経済や交流のグローバル化、ICTをはじめとする技術革新など、本県を取り巻く環境の変化に的確に対応していくため、次期総合 5 か年計画を策定したいので、長野県総合計画審議会条例第 2 条の規定により、その基本的な考え方について貴審議会の意見を求めます。

(2) 審議経過

第 1 回（平成 28 年 11 月 2 日）	・基本的な考え方について諮問 ・長野県を取り巻く状況、長野県の現状について
第 2 回（平成 29 年 2 月 3 日）	・計画策定の基本的視点、現状と課題について
第 3 回（平成 29 年 4 月 13 日）	・県内で活躍されている方との意見交換 ・これまでの御意見の整理
第 4 回（平成 29 年 6 月 12 日）	・現状認識、重点政策の方向性、基本目標について
第 5 回（平成 29 年 8 月 25 日）	・政策評価（案）について ・構成（素案）について
第 6 回（平成 29 年 10 月 20 日）	・答申（案）について

(3) 答申 (平成 29 年 11 月 8 日)

平成 29 年 (2017 年) 11 月 8 日

長野県知事 阿部 守一 様

長野県総合計画審議会
会長 濱田 州博

次期総合 5 か年計画の策定について (答申)

この答申は、概ね 2030 年を展望する中・長期的な視点に立って、今後 5 年間に於ける長野県づくりの指針となる基本的な考え方を提示するものです。

これまで 6 回にわたる審議を重ねる中で、本県を取り巻く状況や県政の直面する課題を整理するとともに、多くの県民からの広範な御意見・御提言を踏まえた上でとりまとめました。

計画の策定に当たっては、県当局において、本答申の趣旨に基づき、県づくりの方向性や政策の意図を明確に伝えられるものとなるよう検討を進めてください。あわせて、下記事項に留意の上、速やかに計画を策定し、その着実な推進に努めてください。

記

- 1 政策の構築に当たっては、現行の「しあわせ信州創造プラン」の取組・成果を検証した上で、審議過程での議論や県民の意見を十分踏まえるとともに、重点的な取組を明示すること。
- 2 「誰一人取り残さない」を理念とし経済・社会・環境の課題の統合的な解決をめざす「持続可能な開発目標 (SDGs)」を意識するなど、グローバルな視点を持つとともに、従来の手法や考え方に捉われない新たな発想も取り入れ検討すること。
- 3 総合 5 か年計画は県の最上位計画であることに鑑み、政策の方向性等について個別計画と整合を図るとともに、施策の詳細説明は個別計画に委ね、できるだけ簡潔な記述に努めること。
- 4 これまで以上に地域重視の計画とする観点から、地域計画は各地域の特色を鮮明に打ち出したものとする。
- 5 県民とともに策定し推進する計画との趣旨から、県民と共有できるよう誰にでもわかりやすく親しみやすい表現とするともに、発信力を高め積極的な周知に努めること。
- 6 計画を着実に推進できるよう、客観的でわかりやすい達成目標を設定し、毎年度進捗管理を行うとともに、必要に応じて随時見直しを行うこと。

7 計画の推進に当たっては、県執行体制の機動力を発揮するとともに、「オール信州」で取り組むため、県民や各種団体、市町村と協働すること。

8 その他、以下の点についても留意すること。

- ・ 学力向上や問題発見・課題解決力を高める教育に取り組むこと
- ・ 国公立、民間企業などの研究開発拠点誘致に取り組むこと
- ・ 「食」は産業だけではなく食育など幅広い分野に関わることから、各部署が連携して取り組むこと
- ・ 高齢者の暮らしを支える医療・介護体制の整備や交通手段の確保などの取組を充実させること
- ・ 20年前の冬季オリンピック・パラリンピック開催地であることをしっかり踏まえること



会長から知事へ答申



総合計画審議会

(4) 長野県総合計画審議会委員名簿

(氏名は五十音順・敬称略、役職名は平成 29 年 11 月 8 日 (答申日) 時点)

会 長	濱田 州博	国立大学法人信州大学 学長
会長職務代理者	小口 利幸	長野県市長会 会長 (塩尻市長) (平成 29 年 6 月 12 日から)
//	三木 正夫	長野県市長会 会長 (須坂市長) (平成 29 年 4 月 20 日まで)
委 員	安藤 国威	ソニー生命保険株式会社 顧問
//	春日 十三男	長野県農業協同組合中央会 専務理事
//	小林 りん	学校法人ユナイテッド・ワールド・カレッジ I S A K ジャパン 代表理事
//	近藤 誠一	一般財団法人長野県文化振興事業団 理事長
//	関 隆教	一般社団法人長野県医師会 会長
//	園原 規子	公益社団法人長野県栄養士会 会長
//	中嶋 実香	弁護士
//	中條 智子	一般社団法人長野県連合婦人会 会長
//	中山 千弘	日本労働組合総連合会長野県連合会 会長
//	野原 莞爾	一般社団法人長野県観光機構 理事長
//	畠山 仁美	公益社団法人長野県介護福祉士会 顧問
//	藤原 忠彦	長野県町村会 会長 (川上村長)
//	山浦 愛幸	一般社団法人長野県経営者協会 会長

2 県民との意見交換

県民の夢や希望を結集し、今後の県づくりの方向性を共有しながら、県民とともに策定・実行する計画とするため、タウンミーティングや大学のゼミでの政策検討、各団体代表者との懇談など、426回を超える県民との意見交換を実施しました。

(1) 大学生との意見交換

○大学生による施策提案【5回】

大学生が、ゼミや授業の一環として長野県の現状や課題を踏まえた施策提案を実施。

- ・ 清泉女学院大学（平成 29 年 4 月 24 日、6 月 20 日）
「行政はどのようにまちと関わるべきなのか」との課題に“若者の参加”や“まちづくり”などについて提案。
- ・ 佐久大学（平成 29 年 6 月 12 日）
「住民の健康を支えるための施策」をテーマに“ACE プロジェクトの普及”や“健康経営”などについて提案。
- ・ 信州大学（平成 29 年 7 月 18 日）
学生一人ひとりが“医療機関の役割分担”や“農福連携”など関心のある分野について提案。
- ・ 長野大学（平成 29 年 7 月 24 日）
「子どもの貧困対策」をテーマに“大人の社会参加にもつながる子どもの居場所づくり”などについて提案。
- ・ 諏訪東京理科大学（平成 29 年 9 月 11 日）
“農業を切り口にした移住者増加”や“THETA（一度のシャッターで 360 度の写真と動画が撮影できる商品）を使った観光振興”などを提案。



大学生による施策提案（佐久大学）

○ジモト未来会議（平成 29 年 6 月 5 日）

東京都内に住む長野県出身の大学生が、県外からの視点で長野県の未来について意見交換を実施。



ジモト未来会議

○その他（平成 29 年 4 月 28 日～平成 29 年 7 月 6 日） 【3回】

「環境」「文化」「教育」をテーマに県内大学生との意見交換を実施。

(2) 「写真を撮って、信州の未来を語ろう」（平成 29 年 4 月 27 日）

10 歳～30 歳代の学生と社会人が「暮らし」「働き方」「産業」「観光」「子育て・教育」の 5 つのテーマ毎に未来の長野県のために何が出来るかについて意見交換を実施。



写真を撮って、信州の未来を語ろう

(3) 県政タウンミーティング（平成 29 年 5 月 14 日～平成 29 年 12 月 16 日）【14回】

「10 年、20 年後の長野県を語ろう！」をテーマに、高校生などの若者を中心に、社会人、シニア層まで幅広い県民と知事・地域振興局長との意見交換を実施。

(4) 市町村交流職員との意見交換（平成 29 年 1 月 26 日）

市町村等から県に派遣されている交流職員と長野県の目指す姿とそのための具体的な取組について意見交換を実施。

(5) 地域懇談会（平成 29 年 2 月 3 日～平成 29 年 5 月 8 日）【13 回】

県内の 10 の地域振興局ごとに、各地域の課題や取組の方向性について各種団体代表者や地域おこし協力隊、有識者と地域振興局長との意見交換を実施。

(6) 地域戦略会議（平成 29 年 5 月 10 日～平成 29 年 10 月 23 日）【16 回】

県内の 10 の地域振興局において、各地域の課題や方向性について市町村長と知事・地域振興局長との意見交換を実施。



拡大版地域戦略会議

(7) その他県民との意見交換（平成 28 年 9 月 12 日～平成 29 年 9 月 20 日）【372 回】

各分野での課題や長野県のありたい姿などについて様々な機会を捉え、各界各層の県民や各種団体の皆様と意見交換を実施。

(8) パブリックコメント（平成 29 年 12 月 15 日～平成 30 年 1 月 15 日）【158 件】

計画原案について県民意見を募集。

3 長野県議会

長野県基本計画の議決等に関する条例（平成 17 年長野県条例第 50 号）第 2 条の規定により、県議会に計画についての議案を提出し、可決されました。

(1) 長野県議会総合 5 か年計画研究会（平成 28 年 12 月 7 日～平成 30 年 1 月 24 日まで 7 回開催）

計画の策定状況を説明し、重点的に取り組む政策等について意見交換を実施。

(2) 平成 29 年 11 月定例会

条例の規定に基づき計画案の概要を報告。

(3) 県議会から知事への提案（平成 30 年 1 月 25 日）

県議会から計画原案に対する提案。

(4) 平成 30 年 2 月定例会

条例の規定に基づき、計画の実施方針、主要な目標等について議案を提出。審議を経て、3 月 14 日原案どおり可決。

2 重点目標及び関連目標

【重点目標】

クリエイティブな社会をつくる

目 標	備 考
付加価値を高め、経済成長を実現 《労働生産性》【戦略】 7,314 千円 / 人 (2014 年度) → 8,065 千円 / 人 (2020 年度)	全産業の実質県内総生産を県内就業者数 で除した数値 県民経済計算の基準改定に合わせて計画案の数値 を変更 (今後の基準改定等により変更する場合が あります)
県民の豊かさ全国トップレベルを維持 《県民一人当たり家計可処分所得》 2,409 千円 (2014 年度) → 2,785 千円 (2020 年度)	家計の可処分所得を総人口で除した数値 県民経済計算の基準改定に合わせて計画案の数値 を変更 (今後の基準改定等により変更する場合が あります)
人口の社会増を実現 《社会増減》【戦略】 ※毎月人口異動調査 ▲ 739 人 (2017 年) → 社会増 (2022 年)	長野県への転入と長野県からの転出の差
インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加 《観光消費額》【戦略】 7,320 億円 (2016 年) → 8,100 億円 (2022 年)	県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、 飲食費等の総計

安心で希望あふれる社会をつくる

目 標	備 考
2025 年に県民希望出生率 1.84 を実現 《合計特殊出生率》【戦略】 1.59 (2016 年) [全国 12 位] → 1.76 (2022 年)	15 ~ 49 歳の女性の年齢ごとの出生率を 合計した数値 (1 人の女性が一生に産む 子どもの数の平均に相当)
様々な人の労働参加を全国トップに 《就業率》【戦略】 60.7% (2016 年) [全国 5 位] → 61.5% (2022 年)	15 歳以上人口に占める就業者数の割合
健康長寿日本一を維持 《健康寿命》【戦略】 ※要介護度をもとに算定 全国 1 位 [男性 79.80 年 女性 84.32 年] (2013 年) → 全国 1 位	日常生活動作が自立している (介護保険 の要介護度 1 以下) 期間の平均 ※厚生労働省による研究チームが概ね 3 年ごとに 都道府県別データを公表
再生可能エネルギー 100%地域をめざし自給率を上昇 《再生可能エネルギー自給率》 8.0% (2015 年度) → 12.9% (2020 年度)	県内で 1 年間に使うエネルギー量に対す る県内で生み出したと推計される再生可 能エネルギー量の割合

【関連目標】

1 学びの県づくり

指標名	現状	目標	備考
県内の小6児童のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(算数) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	A上位 24.2% B上位 24.2% (2017年度)	A上位 27%以上 B上位 27%以上 (2022年度)	算数の正答率が全国の上位25%にある児童の割合 [都道府県別正答率の上位層を目標に設定]
県内の小6児童のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(算数) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	A下位 25.6% B下位 24.4% (2017年度)	A下位 22%以下 B下位 22%以下 (2022年度)	算数の正答率が全国の下位25%にある児童の割合 [都道府県別正答率の上位層を目標に設定]
県内の中3生徒のうち、全国上位4分の1に含まれる生徒の割合(数学) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	A上位 23.2% B上位 24.4% (2017年度)	A上位 27%以上 B上位 27%以上 (2022年度)	数学の正答率が全国の上位25%にある生徒の割合 [都道府県別正答率の上位層を目標に設定]
県内の中3生徒のうち、全国下位4分の1に含まれる生徒の割合(数学) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	A下位 25.0% B下位 25.1% (2017年度)	A下位 22%以下 B下位 22%以下 (2022年度)	数学の正答率が全国の下位25%にある生徒の割合 [都道府県別正答率の上位層を目標に設定]
「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	78.3% (2017年度)	80% (2022年度)	「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合 [全国の状況を参考に、現状を上回ることを目標に設定]
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	78.8% (2017年度)	83% (2022年度)	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 [現状を上回ることを目標に設定]
海外への留学者率(高校生) (教育委員会事務局調)	0.7% (2015年度)	1.4% (2022年度)	県内高校から在学中に留学した高校生の割合 [現状を倍増することを目標に設定]
新たに不登校となった児童生徒在籍比 長期欠席児童生徒の状況報告書(教育委員会)	0.59% 全国平均 0.59% (2016年度)	0.5% (2021年度)	前年度調査以降に新たに不登校となった児童生徒の割合 [過去の減少率を上回り、0.5%に減らすことを目標として設定]
地域の行事に参加する児童(小6)の割合【戦略】 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	87.8% (2017年度)	90.0% (2022年度)	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた児童の割合 [現状の高い水準を維持することを目標に設定]
地域の行事に参加する生徒(中3)の割合【戦略】 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	63.2% (2017年度)	64.0% (2022年度)	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた生徒の割合 [現状の高い水準を維持することを目標に設定]
県内大学の収容力【戦略】 学校基本調査(文部科学省)	17.0% 全国 45位 (2017年度)	19% (2022年度)	県内18歳人口に対する県内大学入学者数の割合 [新たな大学・学部の設置と定員充足により、入学者数を10%程度増加させることを目標に設定]
県内私立大学の定員充足率【戦略】 (県民文化部調)	102.7% (2017年度)	100% (2023年度)	県内私立大学の入学定員に占める入学者数の割合 [県内大学の公立化後において、私大の入学定員の充足を維持することを目標に設定]

指標名	現状	目標	備考
県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数【戦略】 (県民文化部調)	304件 (2014～2016年度平均)	500件 (2022年度)	県内大学における県内企業からの受託研究数、企業との共同研究数、地方自治体との連携事業数の合計 [近年の増加数と大学や企業等の連携支援を踏まえて設定]
県内公共図書館調査相談件数 公共図書館概況(県立長野図書館)	78,724件 (2016年度)	82,000件 (2022年度)	県内の公共図書館において調査相談があった件数 [過去10年の平均(74,300件)から10%増とすることを目標に設定]
市町村公民館における学級・講座数(人口千人あたり) (教育委員会事務局調)	4.3件/千人 (2016年度)	4.5件/千人 (2022年度)	人口千人当たりの市町村公民館で活用して行われる学級・講座数 [人口が減る中で学級・講座数を維持することを目標に設定]

2 産業の生産性が高い県づくり

指標名	現状	目標	備考
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査(経済産業省)	1,117万円/人 全国29位 (2015年)	1,260万円/人 (2020年)	製造品出荷額等から原材料費、減価償却費等を控除した額を従業者数で除した数値 [中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画申請企業の目標伸び率をもとに設定]
製造品出荷額等 工業統計調査(経済産業省)	58,794億円 全国19位 (2015年)	63,655億円 (2020年)	1年間における製造品出荷額、加工賃収入額等の合計 [過去5年間の全国平均伸び率(1.6%)をもとに設定(県平均1.0%)]
農業の単位面積当たり生産性【戦略】 生産農業所得統計(農林水産省)、農政部調	268万円/ha 全国17位 (2015年)	284万円/ha (2022年)	耕地面積1ha当たりの農産物産出額 [農産物産出額と耕地面積の見込みをもとに設定]
農業農村総生産額 生産農業所得統計(農林水産省)、農政部調	3,118億円 全国9位 (2015年)	3,300億円 (2022年)	農産物産出額と農業関連産出額の合計額 [収益性の高い品種への転換など品目ごとの生産振興方針等をもとに設定] ※全国順位は農産物産出額の比較
林業就業者一人当たりの木材生産額 (林務部調)	477万円/人 (2015年)	671万円/人 (2021年)	木材生産額を素材(木材)生産に従事する林業就業者数で除した数値 [素材(木材)生産量の目標を踏まえ算出した木材生産額をもとに設定]
素材(木材)生産量【戦略】 (林務部調)	498千m ³ (2016年)	800千m ³ (2022年)	建築・合板・製紙・バイオマス用材等に使用される素材(丸太等)の生産量 [県産材需要の増加や信州F・POWERプロジェクトの稼働などによる生産量の増加を見込み設定]

指 標 名	現 状	目 標	備 考
第3次産業の労働生産性【戦略】 県民経済計算（企画振興部）	7,488 千円 / 人 (2014 年度)	8,035 千円 / 人 (2020 年度)	第3次産業の実質県内総生産を第3次産業の県内就業者数で除した数値 [国の未来投資戦略における労働生産性の伸び率の目標をもとに設定] ※県民経済計算の基準改定に合わせて計画案の数値を変更（今後の基準改定等により変更する場合があります）
開業率【戦略】 雇用保険事業年報（厚生労働省）	3.61% 全国 39 位 (2016 年度)	6% (2021 年度)	県内企業のうち新たに雇用保険適用事業所となった企業の割合 [全国平均（2016 年度：5.64%）以上を目標に設定]
企業立地件数（工場・研究所）【戦略】 工場立地動向調査（経済産業省）	35 件 全国 9 位 (2016 年)	40 件 (2022 年)	敷地面積 1,000㎡以上の工場・研究所の立地件数 [リーマンショック前の年間立地件数の水準をもとに設定]
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数【戦略】 (産業労働部調)	4 件 (2016 年度)	7 件 (2019 年度)	国又は県制度の税制優遇等を受け、本社移転・拡充を行う企業の数 [過去の移転実績をもとに設定] ※国の動向を踏まえ、2019 年度末に目標を見直し予定
工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数【戦略】 (産業労働部調)	44 件 (2014～2016 年度平均)	50 件 (2022 年度)	工業技術総合センター及び（公財）長野県テクノ財団の支援による実用化等の成果事例の件数 [過去 3 年間の成果事例件数を上回ることを目標に設定]
農産物等の輸出額【戦略】 (農政部調)	5.6 億円 (2016 年)	20.0 億円 (2022 年)	県産農産物等の輸出額 [海外で需要の高い果物の輸出が増加すること等を見込み設定]
加工食品の輸出額【戦略】 (産業労働部調)	31.4 億円 (2015 年)	65.0 億円 (2021 年)	県内で生産された加工食品の海外への年間輸出額 [全国の平均伸び率（民間推計：4.17%）を上回る伸び率を目標に設定]
県内大学卒業生の県内就職率【戦略】 (県民文化部調)	55.9% (2016 年度)	65% (2022 年度)	県内大学卒業者の就職者数のうち県内就職者数が占める割合 [現状を上回ることを目標に設定]
県内出身学生の Uターン就職率【戦略】 Uターン就職状況等に関する調査（産業労働部）	37.7% (2017 年度)	45% (2022 年度)	県外に進学した県出身学生の県内就職率 [過去 10 年間の最大値を目標に設定]
県内公立高校卒業生の県内就職率【戦略】 (教育委員会事務局調)	90.7% (2016 年度)	90.7% 以上 (2022 年度)	県内公立高校卒業者の就職者数のうち県内就職者数が占める割合 [近年高い水準で推移しており、現在と同水準を維持することを目標に設定]
一般労働者の総実労働時間【戦略】 毎月勤労統計調査（厚生労働省）	2031.6 時間 / 人 (2016 年)	2010 時間 / 人 (2022 年)	パートタイム労働者を除く常用労働者の 1 年間に労働した一人当たりの時間 [全国平均（2016 年：2,024.4 時間 / 人）を 0.5% 以上下回る水準を目標に設定]

3 人をひきつける快適な県づくり

指 標 名	現 状	目 標	備 考
社会増減（国内移動）【戦略】 毎月人口異動調査（企画振興部）	▲ 2,733 人 (2017 年)	▲ 1,000 人 (2022 年)	他の都道府県との転出入の差 [2025 年に国内移動の転入・転出 が均衡することを目標に設定]
移住者数【戦略】 (企画振興部調)	2,084 人 (2016 年度)	2,900 人 (2022 年度)	新規学卒 Uターン就職者や数年内 の転出予定者などを除く県外から の転入者 [県相談窓口における相談件数の伸 び率をもとに設定]
延べ宿泊者数【戦略】 宿泊旅行統計調査（観光庁）	1,780 万人 全国 8 位 (2016 年)	2,175 万人 (2022 年)	県内の旅館やホテルなどに宿泊し た人の延べ人数 [観光庁の目標を踏まえ、国内旅行 宿泊者数は現状を維持、外国人旅 行宿泊者数は直近 3 か年の伸び率 をもとに目標を設定]
外国人延べ宿泊者数【戦略】 宿泊旅行統計調査（観光庁）	113.5 万人 全国 12 位 (2016 年)	300.0 万人 (2022 年)	県内の旅館やホテルなどに宿泊し た外国人の延べ人数 [観光庁の目標を踏まえ、直近 3 か 年の伸び率をもとに設定]
都市農村交流人口 (企画振興部調)	624,909 人 (2016 年度)	690,000 人 (2022 年度)	農業体験などで県内を訪れる都市 住民の数 [現状の 1 割増加を目標に設定]
公共交通機関利用者数【戦略】 (企画振興部調)	102,674 千人 (2012～2016 年度 平均)	103,000 千人 (2021 年度)	鉄道、乗合バス、タクシーの乗車 人員 [地域公共交通利用者の減少傾向に ある中、過去 5 年平均の利用者数 を上回ることを目標に設定] ※信州創生戦略は「県民一人当 り公共交通機関利用回数」
信州まつもと空港利用者数 (企画振興部調)	124 千人 31 位 / 54 地方管理 空港中 (2016 年度)	168 千人 (2022 年度)	信州まつもと空港発着便の年間利 用者数 [国内路線の夏季増便、国際路線の 定期便開設などを見込み設定]
コンパクトシティ形成に取り組 む市町村数【戦略】 (建設部調)	3 市町村 (2016 年度)	13 市町村 (2022 年度)	立地適正化計画を作成・公表し、 コンパクトシティ形成に取り組む 市町村数 [市町村に対する意向調査をもとに 設定]
文化芸術活動に参加した人の割 合 (県政モニター調査)	70.1% (2016 年度)	72.5% (2022 年度)	過去 1 年間に美術や音楽などの創 作・鑑賞を行った県民の割合 [過去の伸び率を踏まえ、年間 0.5 ポイント上回ることを目標に設定]
県立文化会館ホール利用率 (県民文化部調)	67.3% (2016 年度)	70% (2022 年度)	県立文化会館のホールの稼働日数 に対する利用日数の割合 [利用率が減少している中で、減少 を抑え、過去 5 年の平均水準に回 復させることを目標に設定]
国民体育大会男女総合（天皇杯） 順位 (教育委員会事務局調)	18 位 (2017 年)	10 位以内 (2022 年)	国民体育大会での全国順位 [2027 年本県開催大会における 1 位獲得を目標に設定]
運動・スポーツ実施率 (県政モニター調査)	49.3% (2016 年度)	65% (2022 年度)	週 1 日以上運動・スポーツをする 成人の割合 [国の第 2 期スポーツ基本計画の目 標（2021 年度：成人の週 1 回以 上のスポーツ実施率 65%）を踏ま えて設定]

指標名	現状	目標	備考
スポーツ観戦率 (県政モニター調査)	13.4% (2016年度)	15% (2022年度)	競技場等に出かけスポーツ観戦した人の割合 [2027年に20%とすることを目標に設定]

4 いのちを守り育む県づくり

指標名	現状	目標	備考
特定健診受診率【戦略】 特定健康診査・特定保健指導実施状況(厚生労働省)	52.5% 全国8位 (2014年度)	62% (2019年度)	特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受診者数の割合 [国の健康日本21に準拠して目標を設定]
自殺死亡率 人口動態調査(厚生労働省)	16.5 全国19位 (2016年)	13.6 (2022年)	1年間の自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数) [過去最低(1967年)以下とすることを目標に設定]
医療施設従事医師数(人口10万人当たり)【戦略】 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)	226.2人 全国30位 (2016年)	239.8人 (2020年)	人口10万人当たりの医療施設従事医師数 [2023年に現状の全国平均(240人)を上回る250人を目標に設定]
就業看護職員数(人口10万人当たり)【戦略】 衛生行政報告例(厚生労働省)	1389.7人 全国25位 (2016年)	1389.7人以上 (2022年)	人口10万人当たりの就業看護職員数 [現状を上回る数値を目標として設定]
介護職員数【戦略】 介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)	3.5万人 (2015年)	4.1万人 (2021年)	介護サービスに従事する介護職員の数 [今後の介護需要の増加をもとに目標を設定]
交通事故死傷者数 (県警察本部調)	9,805人 うち死者79人 全国14位 (2017年)	8,500人以下 (2022年)	交通事故による死傷者数 [国の交通安全基本計画等をもとに設定]
山岳遭難死傷者数 (県警察本部調)	211人 うち死者60人 (2017年)	180人以下 (2022年)	山での遭難による死傷者数 [過去の状況を踏まえ年間約10人減少させることを目標に設定]
犯罪(刑法犯)発生件数 (県警察本部調)	9,535件 全国22位 (2017年)	現状以下 (2022年)	警察において発生を認知した犯罪(刑法犯)の件数 [現状を下回ることを目標として設定]
住宅の耐震化率 (建設部調)	80.1% (2016年度)	90% (2020年度)	耐震改修の実施などにより耐震性を有する住宅の割合 [住宅の新築・建て替え動向を踏まえ目標を設定] ※2021年度以降の目標値は耐震改修促進計画(第Ⅲ期)の策定にあわせて設定予定
子どもたちが利用する学校等の耐震化率 (建設部調)	98.02% (2016年度)	100% (2020年度)	一定規模以上の学校、幼稚園、保育所の施設のうち、耐震性を有する施設の割合 [全箇所の対策完了を目標として設定] ※2021年度以降の目標は耐震改修促進計画(第Ⅲ期)の策定にあわせて検討予定

指 標 名	現 状	目 標	備 考
通学路安全対策箇所の整備率 (建設部調)	83.3% (2016年度)	100% (2022年度)	通学路緊急合同点検で確認した要対策箇所(546か所)のうち、安全対策が完了した箇所の割合 [全箇所の対策完了を目標として設定]
発電設備容量でみるエネルギー自給率【戦略】 (環境部調)	91.0% (2016年度)	127.8% (2021年度)	県内の最大電力需要に対する県内の再生可能エネルギー発電設備容量の割合 [過去の再生可能エネルギーの発電設備導入動向や節電実績等をもとに目標を設定]
温室効果ガス総排出量 (環境部調)	15,930千t-CO ₂ (2014年度)	13,738千t-CO ₂ (2019年度)	県内のエネルギー使用量などをもとに算出した温室効果ガスの排出量 [国の中央環境審議会報告をもとに設定]
1人1日当たりのごみ排出量 一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	836グラム 全国1位 (2015年度)	795グラム (2020年度)	市町村が処理する一般廃棄物の県民1人1日当たりの排出量 [過去の変化率と削減幅に加え、施策効果を勘案して目標を設定] ※2021年度以降の目標値は次期廃棄物処理計画の策定にあわせて設定予定

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

指 標 名	現 状	目 標	備 考
県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数【戦略】 (県民文化部調)	233組 (2016年度)	350組 (2022年度)	県と市町村などが行った結婚支援事業により結婚した件数 [過去の増加率を毎年上回ることを目標に設定]
保育所等利用待機児童数 保育所等関連状況取りまとめ(厚生労働省)	0人 (2017年)	0人 (2022年)	4月1日時点で子育て中の保護者が認可保育所などに申し込んでも利用できない状態にある児童の数 [待機児童を発生させないことを目標に設定]
男性の育児休業取得率【戦略】 (産業労働部調)	5.4% (2017年度)	13% (2020年度)	育児休業を取得した男性の割合 [国の少子化対策大綱の目標値(2020年:13%)を踏まえて設定] ※2021年度以降の目標は、次期長野県男女共同参画推進計画等に合せて設定予定
理想の子ども数を持たない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合【戦略】 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	16.2% (2017年)	11.7%以下 (2023年)	理想の子ども数を持たない理由として「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」と回答した人の割合 [近年、増加している中で、2015年の水準(11.7%)を下回ることを目標に設定]
理想の子ども数を持たない理由として経済的負担を挙げた人の割合【戦略】 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	48.0% (2017年)	48%以下 (2023年)	理想の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した人の割合 [近年、順調に減少していることを踏まえ、更に減少するよう目標に設定]

指 標 名	現 状	目 標	備 考
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合 (県民文化部調) 全国：就業構造基本調査(総務省)	12.2% (2014年度) 全国第43位 (2012年度)	16% (2022年度)	民間企業の管理職(課長及び部長相当職)に占める女性の割合 [過去の増加率と国の男女共同参画基本計画の目標(課長相当職：2020年15%、部長相当職：2020年10%)を踏まえて設定]
県の審議会等委員に占める女性の割合 (県民文化部調) 全国：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府)	44.0% (2016年度) 全国第6位 (2015年度)	50% (2022年度)	法令・条例等に基づく審議会・協議会などの委員総数に占める女性の割合 [男女同比率を目標として設定]
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数【戦略】 長野県内の「障害者雇用状況」の集計結果(長野労働局)	6,075人 (2017年)	7,345人 (2022年)	従業員に占める身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の割合を法で定められた雇用率以上にする義務がある企業で雇用される障がい者数 [過去5年間の増加数の平均を上回る増加数を目標に設定]
特別支援学校高等部卒業生の就労率 卒業生調査(教育委員会)	26.2% 全国37位 (2016年度)	33.6% (2022年度)	県内の特別支援学校高等部を卒業し、企業に就労した生徒の割合 [2022年の全国平均推計値を目標に設定]
70歳以上まで働ける企業の割合【戦略】 高齢者の雇用状況(厚生労働省)	25.8% 全国14位 (2017年)	29.8% (2022年)	従業員31人以上の企業のうち70歳以上まで働ける企業の割合 [過去5年間の増加幅の平均を上回る増加幅を目標に設定]
生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率 (健康福祉部調)	42.1% (2016年度)	44.9% (2022年度)	生活保護受給者のうち被保護者就労支援事業などにより就労又は増収となった人の割合 [過去の実績の上昇率などを勘案して目標を設定]
里親等委託率【戦略】 福祉行政報告例(厚生労働省)	13.2% (2016年度)	22.3% (2022年度)	養護を必要とする子どもが里親やファミリーホームに委託されている割合 [2029年度に社会的養護に占める家庭養護の割合を3分の1とすることを目標に設定]
児童養護施設入所児童の大学等進学率 社会的養護の現況に関する調査(厚生労働省)	22.7% (2012～2016年度平均)	40% (2022年度)	児童養護施設に入所している児童のうち、大学・専門学校などへの進学者の割合 [徐々に県全体の大学等進学率(77.1%)に近づくことを目標に設定]

6 自治の力みなぎる県づくり

指 標 名	現 状	目 標	備 考
小さな拠点形成数【戦略】 小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)	48か所 (2017年度)	55か所 (2022年度)	生活サービス・交流機能を提供する小さな拠点の形成数 [市町村に対する意向調査をもとに設定]

指標名	現状	目標	備考
地域運営組織数 地域運営組織の形成及び持続的運営に関する調査（総務省）	201 団体 (2017 年度)	240 団体 (2022 年度)	地域住民が主体となって、地域課題の解決に向けた取組を持続的に 行うための組織の数 [市町村に対する意向調査をもとに 設定]
地域おこし協力隊員の定着率 (企画振興部調)	69.2% (2016 年度)	75% (2022 年度)	任期終了後、県内に定住した地域 おこし協力隊員の割合 [これまでの最高値を超える 75% を目標に設定]
消防団員数(人口千人当たり)【戦 略】 (危機管理部調)	16.85 人 全国 9 位 (2016 年度)	17.2 人 (2022 年度)	人口千人当たりの消防団員数 [現在の消防団員数を維持するこ とを目標に設定]
他団体等との共催事業を実施す る公民館の割合 (教育委員会調)	52.6% 全国 18 位 (2014 年度)	90% (2022 年度)	自治体、小中学校、高校やNPO 等と共催事業を実施した市町村公 民館の割合 [全国 1 位の水準を目標に設定] ※現状値は社会教育調査（文部科 学省）
県と企業・団体等と協働して 行った事業数 (県民文化部調)	194 件 (2016 年度)	290 件 (2022 年度)	県と企業、団体等が協働して行う 年間の事業件数 [現状から毎年一定程度増加するこ とを目標に設定]

3 フォローアップ指標

政策の成果・課題など現状を分析するため、重点目標や関連目標に加え、信州創生戦略に掲げた以下の指標をフォローアップ指標として活用します。

また、ここには掲げていませんが、個別計画の目標なども活用しながら、政策を効果的に推進していきます。

○信州創生戦略の重要業績評価指標

※重点目標及び関連目標として引き継いだものを除く

1 自然減への歯止め ～みんなで支える子育て安心県づくり～

指標名	現状	備考
婚姻率	4.4 (2016年)	人口動態統計（厚生労働省）、総務省人口推計（総務省統計局）
正社員就職件数	15,699人 (2016年度)	労働市場年報（長野労働局）
ジョブカフェ信州利用者の就職率	69.0% (2016年度)	産業労働部調
新生児訪問を実施している市町村の割合	89.6% (69市町村) (2016年度)	健康福祉部調
社員の子育て応援宣言登録企業数	1,078事業所 (2016年度)	産業労働部調
出生数に占める第3子以降の割合	17.5% (2016年)	人口動態統計（厚生労働省）
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数	4,476店舗 (2016年度)	県民文化部調
病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6% (59市町村) (2016年度)	県民文化部調
放課後子どもプラン利用可能児童数	35,861人 (2016年度)	県民文化部、教育委員会事務局調
信州やまほいく（信州型自然保育）実践団体の認定数	115園 (2016年度)	県民文化部調
児童養護施設等入所児童の高校等進学率	95.4% (2016年度)	社会的養護の現況に関する調査（厚生労働省）
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	県民文化部調

2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～

指 標 名		現 状	備 考
移住相談件数		7,952 件 (2016 年度)	企画振興部調
地域おこし協力隊員数		280 人 (2016 年度)	企画振興部調
週末信州人等登録者数		13 人 (2016 年度)	企画振興部調
ふるさとテレワーカー数		124 人 (2016 年度)	企画振興部調
プロフェッショナル人材戦略拠点による 人材のコーディネート件数		316 件 (2016 年度)	産業労働部調
県内専門学校 の 定員充足率		55.1% (2017 年度)	県民文化部調
県内専門学校卒業生の県内就職率		84.2% (2016 年度)	県民文化部調
県内大学生のインターンシップ参加率		22.8% (2016 年度)	県民文化部調
全国学力・学習状況調査 正答率の全国平均との差	小学校	+ 0.5 ポイント (2016 年度)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省)
	中学校	▲ 0.2 ポイント (2016 年度)	
信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校)		93.8% (2016 年度)	教育委員会事務局調

3 仕事と収入の確保 ～経済の自立～

指 標 名	現 状	備 考
製造業の労働生産性	10,638 千円 / 人 (2014 年度)	県民経済計算 (企画振興部)
鉱工業生産指数	91.4 (2016 年)	長野県鉱工業指数 (企画振興部)
窓口支援担当者による知財相談対応件数	1,832 件 (2016 年度)	産業労働部調
企業の技術相談件数	18,347 件 (2016 年度)	産業労働部調
担い手への農地利用集積率	41.0% (2016 年度)	農政部調
6次産業化事業計画認定件数	93 件 (2016 年度)	農政部調
林業における労働生産性	4.1m ³ / 人日 (2015 年)	林務部調
高性能林業機械保有台数	303 台 (2015 年度)	林務部調
創業支援資金利用件数	1,103 件 (2016 年度)	産業労働部調
ながの創業サポートオフィス相談件数	509 件 (2016 年度)	産業労働部調
事業引継ぎ支援センター相談件数	556 件 (2016 年度)	産業労働部調
原産地呼称管理制度認定製品の認定品数	288 品 (2016 年度)	産業労働部調
新食品開発支援件数	44 件 (2016 年度)	産業労働部調
おためし移住件数	11 件 (2016 年度)	産業労働部調
子育て期に再就職した女性	576 人 (2016 年度)	産業労働部調
事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数	115 施設 (2016 年度)	健康福祉部調
職業能力開発施設卒業生の県内就職率	87.7% (2016 年度)	産業労働部調
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016 年度)	県民文化部調
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56 社 (2016 年度)	産業労働部調

4 人口減少下での地域の活力確保 ～確かな暮らしの実現～

指標名	現状	備考
地域公共交通網形成計画を策定する市町村数	26 市町村 (2016 年度)	企画振興部調
道路構造物点検実施率	60.2% (2016 年度)	建設部調
楽園信州空き家バンク物件登録件数	259 件 (2016 年度)	企画振興部調
定住自立圏形成数及び連携中枢都市圏形成数	7 圏域 (2016 年度)	企画振興部調
地域おこし協力隊員数	280 人 (2016 年度)	企画振興部調
人口千人当たり公民館での地域の担い手づくりに関する学級・講座参加者数	100 人 (2016 年度)	教育委員会事務局調
地域づくり団体数	144 団体 (2016 年度)	企画振興部調
地域スポーツクラブに登録している会員の割合	10.1% (2016 年度)	教育委員会事務局調
アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口	25,748 人 (2016 年度)	県民文化部調
要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	82.7% (2017 年 10 月)	介護保険事業状況報告（月報）（厚生労働省） ※信州創生戦略は「介護保険サービスを必要としない高齢者の割合（65～69歳）」

4 「信州創生戦略」の施策との主な相関関係

「信州創生戦略」 施策展開		1 自然減への歯止め		2 社会増への転換			3 仕事と収入の確保		4 人口減少下での地域の活力確保				
		(1)結婚・ 出産・子 育てへの 支援	(2) 信州 ならではの 魅力ある 子育て環 境づくり	(1) 多様 な人材の 定着	(2) 産業 イノベー ションを 誘発する 企業・研 究人材の 誘致	(3) 知の 集積と教 育の充実	(1) 経済 構造の転 換	(2) 経済 の自立的 発展を支 える担い 手の確保	(1) 確か な暮らし を支える 地域構造 の構築	(2) 信州 に根づく つながり の継承	(3) 地域 の絆に 立脚す る「しあ わせ健康 県」の実 現		
「しあわせ信州創造プラン 2.0」 総合的に展開する重点政策													
		1 学びの 県づくり	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進					○					
			1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり					○					
			1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり					○					
			1-4 生涯を通じて学べる環境の整備								○		
		2 産業の 生産性が高い 県づくり	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成				○		○				
			2-2 地域内経済循環の促進						○				
			2-3 海外との未来志向の連携						○		○		
			2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進						○				
			2-5 地域に根差した産業の振興						○				
			2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保				○			○			
		3 人を ひきつける 快適な県 づくり	3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大			○							
3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり							○						
3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興									○				
3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興									○				
3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造									○				
3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見									○				
3-7 先端技術の積極的な活用・導入									○				
3-8 生活を支える地域交通の確保									○				
3-9 本州中央部広域交流圏の形成									○				
4 いのち を守り育む 県づくり	4-1 県土の強靱化								○				
	4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援										○		
	4-3 医療・介護提供体制の充実										○		
	4-4 生命・生活リスクの軽減						○						
	4-5 地球環境への貢献						○						
5 誰に でも居場所 と出番 がある 県づくり	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり							○		○			
	5-2 女性が輝く社会づくり							○		○			
	5-3 人生二毛作社会の実現							○		○			
	5-4 若者のライフデザインの希望実現	○	○					○					
	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり		○										
6 自治の 力みな ぎる 県づくり	6-1 個性豊かな地域づくりの推進								○	○			
	6-2 信州のブランド力向上と発信									○			
	6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決								○				

【総合的に展開する重点政策】

政策推進の基本方針	重点政策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
1 学びの県づくり	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進				○		
	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり	○			○		
	1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり			○	○		
	1-4 生涯を通じて学べる環境の整備				○	○	
2 産業の生産性が高い県づくり	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成		○		○		○
	2-2 地域内経済循環の促進		○		○		
	2-3 海外との未来志向の連携		○		○		
	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進		○		○		○
	2-5 地域に根差した産業の振興					○	
	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保				○	○	
3 人をひきつける快適な県づくり	3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大				○		
	3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり				○		
	3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興				○		
	3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興				○		
	3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造			○			
	3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見		○		○		
	3-7 先端技術の積極的な活用・導入		○		○		○
	3-8 生活を支える地域交通の確保			○			○
	3-9 本州中央部広域交流圏の形成						
4 いのちを守り育む県づくり	4-1 県土の強靱化						○
	4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援		○	○			
	4-3 医療・介護提供体制の充実			○	○		
	4-4 生命・生活リスクの軽減			○			
	4-5 地球環境への貢献		○	○			○
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり	○		○	○	○	
	5-2 女性が輝く社会づくり	○	○		○	○	
	5-3 人生二毛作社会の実現				○		
	5-4 若者のライフデザインの希望実現	○	○	○	○	○	
	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり	○	○	○	○	○	
6 自治の力みながる県づくり	6-1 個性豊かな地域づくりの推進			○	○		○
	6-2 信州のブランド力向上と発信				○		
	6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決						

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です







7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
	○	○		○	○				○	○
	○				○					○
	○	○						○		○
				○	○					○
○	○	○				○		○		○
○	○	○			○	○		○		○
	○	○								○
	○	○	○		○	○		○		○
	○	○		○						○
	○	○	○	○				○		○
○	○			○	○					○
	○	○	○	○	○			○		○
	○	○								○
	○	○		○		○		○		○
	○	○		○						○
	○	○		○						○
	○	○		○						○
	○	○		○						○
	○	○		○						○
○	○	○		○	○	○	○	○		○
	○		○	○					○	○
	○		○							○
	○		○	○					○	○
	○		○						○	○
	○	○	○	○				○		○
	○									○

参考資料







【地域計画】

地域 振興局	地域重点政策	1 貧困を なくそう 	2 環境を ゼロに 	3 すべての人に 健康と福祉を 	4 質の高い教育を みんなに 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	6 安全な水とトイレ を世界中に 
佐久	1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり		○	○			
	2 美しい星空と青空をテーマとした観光地域づくり						
	3 地理的優位性を活かした移住の促進と二地域居住の探求						
	4 浅間山の防災体制強化及び活用						
	5 新たな交流・物流に向けた中部横断自動車道の整備促進						
上田	1 若者・女性・外部人材の活躍推進		○		○	○	
	2 産学官金連携、広域連携による基幹産業の振興		○				○
	3 地域の強みを生かし健康をテーマとした観光地域づくり			○	○		
	4 結節点という立地を生かした住環境整備・移住推進			○	○		
諏訪	1 産業競争力の強化、地域を支える人材の確保・育成		○		○		
	2 「諏訪湖を活かしたまちづくり」（諏訪湖創生ビジョン）の推進		○	○			○
	3 選ばれ続ける観光地域づくり						
	4 安全・安心な地域づくり			○			○
上伊那	1 “伊那谷らしく” 豊かで活気に満ちた暮らしづくり		○	○	○		
	2 伊那谷の未来を担う人づくり				○		
	3 二つのアルプスを活かした交流圏域づくり						
	4 リニア開業を見据えた 伊那谷（INA Valley）づくり						
南信州	1 地域の潜在力を活かした産業が躍進する南信州		○		○		○
	2 豊かな自然・文化と共生し、人と地域が輝く南信州				○		○
	3 安全・安心な暮らしが実現できる南信州	○		○	○		
木曾	1-1 「木曾らしさ」を活かした地域づくり ～日本の宝である「木曾の森林」や林業・木工関係教育機関等の集積を活かす～				○		
	1-2 「木曾らしさ」を活かした地域づくり～日本遺産にも認定された、優れた「観光資源」を活かす～			○			
	2 「御嶽山」の安全対策推進と土砂災害防止等						
	3 人口減少下における人材の確保						
松本	4 生活基盤・経済活動基盤の確保			○	○		
	1 信州まつもと空港を活かした観光振興						
	2 産学官金連携等による健康長寿の取組			○			
	3 地震防災対策の充実強化						
	4 中山間地域の魅力向上		○		○		

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
	○				○			○		
	○				○					
				○						
				○						
	○	○		○						
	○	○								○
○	○	○			○			○		○
	○	○		○		○				○
	○	○		○						○
	○	○		○						○
	○	○		○	○			○		○
	○			○	○					○
	○	○		○		○		○		
○	○	○		○	○	○				○
	○									○
	○			○				○		○
	○	○		○		○		○		○
	○	○		○	○	○				○
	○	○		○	○	○				○
	○	○		○		○				○
	○	○		○				○		
	○	○		○	○	○		○		○
	○	○		○		○				○
○	○			○	○			○		○

地域 振興局	地域重点政策	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	6 安全な水とトイレを世界中に 
北 アル プ ス	1 北アルプスの恵みと人々の知恵を活かした産業の振興		○		○		
	2 四季折々に訪れ、北アルプスと安曇野の自然を満喫できる観光地域づくり						○
	3 生涯を通じて健康で、安心・安全に暮らせる地域づくり		○	○			
	4 北アルプス地域を選び、生き生きと活動できる地域づくり					○	
	5 地域を支える松本系魚川連絡道路の整備						
長 野	1 地域資源を生かして県経済をけん引する「活力あふれる」長野地域づくり		○		○		
	2 「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり				○		
	3 地域重点政策を支える、地域一体となった「生活基盤の確保」推進			○			
	4 「ながの果物語り」プロジェクト		○		○		
	5 「体験」と「交流」を軸した「地域の特長を生かした広観光」推進プロジェクト					○	
北 信	1 若者定着のための雪に強い故郷（ふるさと）暮らしプロジェクト	○		○	○		
	2 「信越自然郷」等通年型広域観光推進プロジェクト				○		○
	3 「米・果物・きのこ」産地パワーアッププロジェクト		○		○		

【チャレンジプロジェクト】

	プロジェクト名	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	6 安全な水とトイレを世界中に 
チ ャ レ ン ジ プ ロ ジ ェ ク ト	1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくり				○		
	2 共創を促進するイノベティブな産業圏づくり						
	3 未来に続く魅力あるまちづくり						
	4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造				○		
	5 安心できる持続可能な医療・介護の構築			○			
	6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援				○		

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
	○	○						○		○
	○	○		○				○		○
	○	○		○		○				
	○			○	○					
		○								
○	○	○						○		○
	○	○		○						○
		○		○		○		○		○
	○	○								
	○	○		○						
	○	○		○	○	○				○
	○	○		○				○		
○	○	○			○					

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
				○						○
	○	○								○
○		○		○	○	○				○
○	○			○				○		○
										○
	○				○					

【あ】

アイデアソン	アイデアとマラソンを組み合わせた造語。様々な分野の人が集まり、短期間で新しいアイデアを生み出す参加型講座
アクア・イノベーション拠点	信州大学長野（工学）キャンパス内に整備された産学官連携研究開発拠点。「世界中の人々がいつでも十分な水を手に入れられる社会」の構築に向け、革新的な「造水・水循環システム」の研究開発・事業化を推進
アダプト（システム・協定）	自治体と住民組織が役割分担して、道路や河川の維持美化活動を行う仕組み
飯田下伊那診療情報連携システム（ism-Link）	ICTにより参加機関同士が処方、検査、画像情報等を含む医療情報を共有、閲覧できるネットワークシステム
一次加工品	カット野菜など農畜産物を直接の原料として、その性質を大きく変更することなく処理・加工を行ったもの
一貫作業システム（造林）	伐採・搬出作業と並行して植栽も実施する造林の作業方法
イノベーション（イノベティブ）	これまでのモノ・仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと
インバウンド	外国人の訪日旅行
ヴィンヤード	ワイン用ぶどうの栽培園
エコパーク	ユネスコの「人間と生物圏」計画（1971年発足）に基づいて指定された生物圏保全地域
エコファーマー	持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画を提出して知事の認定を受け、環境に優しい農業を実践する農業者
エシカル消費	持続可能な社会の実現のため、人・社会・環境・地域などに配慮した消費行動
エンパワーメント	「力をつける」の意で、一人ひとりが社会の一員としての自覚と能力を高め、政治的、文化的、経済的に力を持った存在になること
おいしい信州ふード	県内で生産された農畜水産物、主原料が信州産の加工食品、信州に根差した郷土食などの食品の価値を県民と共有し、県内外に発信する取組
オープンイノベーション	技術など不足する資源を他の企業等から補い、新たな製品やサービスを生み出すこと
オーラルフレイル	加齢により、咀嚼（食物を飲み込める程度にまでかむこと）や嚥下（飲み込むこと）などの口腔機能が低下する前の段階

【か】

カーシェア	自動車を共同利用する仕組み。カーシェアリング
技術シーズ	大学や企業等が研究開発した新技術など、将来、事業として実を結ぶことが期待されるもの
木曽広域自立圏 北アルプス連携自立圏	定住自立圏の中心市要件を満たす都市がない木曽地域6町村又は北アルプス地域5市町村で形成。圏域全体の地域活性化及び生活機能の確保・充実、圏域への人材の誘導及び定着の促進などに取り組むもの

寄附講座	大学や研究機関が、外部からの寄附金を活用して、教育・研究のために開設する講座
救命救急センター	心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷などの重篤救急患者の救命医療を行うことを目的に設置された施設で、高度な救急医療を24時間365日体制で提供できる機能を有するもの
草の根イノベーション	一人ひとりの草の根レベルの力から生まれる小さなイノベーション
クラウドソーシング	インターネットを介して不特定多数の個人又は企業に仕事や作業などを発注する仕組み
クラウドファンディング	インターネットを介して不特定多数の人から資金調達する仕組み
クリエイティブ人材	商品開発や経営企画、ICTの活用、芸術活動などを通じて新しいものや仕組みを創造できる人材
芸術監督団	一般財団法人長野県文化振興事業団に配置された音楽、演劇、美術など複数の芸術分野の専門家
ゲートキーパー	自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応を図ることができる人
健康経営	社員の健康増進に努めることによって、医療費適正化を図るだけでなく、労働生産性を向上させ、企業価値の向上にもつなげようとする経営手法
健康投資	医療費の縮減や生産性向上などのため、個人や企業が健康維持・増進の取組に必要な経費を将来への投資として捉えること
航空機システム	航空機の機体構造（胴体、翼など）及びエンジン本体を除いた装置類の総称
航空レーザ測量	航空機に搭載したレーザスキャナを用いて地上の標高や地形の形状を調べる測量方法
高等教育機関	大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校等、高等学校卒業相当者を入学対象者とする学校
高密度播種育苗	乾粕を通常の約2.5倍の密度で播種し育苗する技術。育苗日数を短くでき、田植えに使用する苗箱数を減らすことでコスト削減や運搬労力の軽減につながる
国際戦略総合特区	産業の国際競争力の強化を図るため、地方自治体からの申請に基づき、国が規制の特例措置や財政上の支援などを行う制度
子どもの貧困率	平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合
コワーキングスペース	事務所、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら、起業・創業をめざす人やフリーランス（個人事業者）が仕事をする交流型オフィス
コンテナ苗	従来よりも小さい特殊な容器で育成された苗。植栽可能時期が長く、植え付け作業を効率化できる

【さ】

サイクルステーション	サイクリングの途中で立ち寄り、休憩や自転車の簡単な調整、周辺情報を入力できる施設
サステナブル観光	観光客や観光関連産業、地域社会の需要を満たしつつ、経済・社会・環境の持続可能性を考慮した観光
サテライトキャンパス	大学や大学院などが校舎以外の離れた場所に設置して授業などを行う施設

産業イノベーション・エコシステム	企業、大学、支援機関、行政機関、金融機関などの様々なプレイヤーが相互に関与し、絶え間なく産業イノベーションが創出される生態系システムのような環境や状態
シェアサイクル	インターネットを活用して予約や決済を行い、自転車の貸出・返却を複数の拠点で行う事業
シェアリングエコノミー	資産・サービスや技術などを他の人と共有・交換して利用する仕組み
ジオパーク	地球活動の遺産というべき地質遺産（地層、地形、断層など）を主な見所とした自然に親しむための大地の公園
次世代産業クラスター	今後成長が期待できる分野について、産学官金連携により新たな産業を創出する取組
週末信州人	長野県内にも生活の拠点を置く県外住民
食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること
職場いきいきアドバンス カンパニー認証制度	短時間正社員制度など多様な勤務制度を導入し実践的な取組を行っている企業を、一歩進んだ企業として県が認証する制度
信越トレイル	登山道や林道などをつないで整備された自然歩道。長野・新潟両県をまたぐ 80km におよぶ日本屈指のロングコース
信州学	地域に根ざした探究的な学びの総称
信州型コミュニティスクール	学校運営参画・学校支援・学校評価の3つの機能を一体的・持続的に実施する仕組みを備え、地域の特色を生かしながら学校と地域との協働活動を推進する学校
信州ジビエ	県内で捕獲され、処理施設で適切に生産された野生鳥獣の肉
信州プレミアムカラマツ	林齢 80 年以上などの規格を満たした高品質なカラマツ丸太の統一ブランド名
信州やまほいく（信州型自然保育）	信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用し、様々な体験活動を積極的に取り入れた保育・幼児教育として県が認定したもの
森林セラピー [®]	森林浴による癒し効果が科学的に認められた森林を医療やリハビリテーション、カウンセリングに利用すること
スーパーグローバルハイスクール	将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に関する教育課程などの研究開発を行う学校として文部科学省に指定された高等学校等
スーパーサイエンスハイスクール	先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続のあり方について大学との共同研究や国際性を育むための取組を推進するとともに、創造性、独創性を高める指導方法、教材の開発などの取組を実施する学校として文部科学省に指定された高等学校等
スーパー・メガリージョン	リニア中央新幹線により結ばれた三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化した世界最大の広域経済圏
スタートカリキュラム	児童が義務教育の始まりに円滑に適応していけるよう配慮されたカリキュラム

スノーモンキー	一般的にはニホンザルを指すが、ここでは、温泉に浸かるサルとして有名になった山ノ内町の地獄谷野猿公苑のサルのこと
スポーツコミッション	スポーツ振興、スポーツによる観光推進のため、地方自治体、民間企業、スポーツ団体などが連携・協働する組織
スマートIC	高速道路のサービスエリアなどから乗り降りができるように設置され、料金の支払い方法がETC搭載車両に限定されているインターチェンジ
スモールビジネス	商業、飲食業、地域資源を活かしながら地域課題の解決にビジネスの手法で取り組むコミュニティビジネスなど、小規模な事業
3R	リデュース（Reduce：発生抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再生利用）の優先順位で廃棄物削減に努めるのがよいという考え方
全窒素	水中に含まれる無機性窒素及び有機性窒素の総量
全りん	水中に含まれる無機及び有機りん化合物中のりんの総量
総合型地域スポーツクラブ	地域住民が主体的に運営し、誰でも、いつでも、世代を越えて、好きなレベルで様々なスポーツを楽しむことのできるスポーツクラブ
総合的病害虫防除・雑草管理	様々な防除技術を組み合わせることで、環境負荷を軽減しながら、収量や品質に経済的な被害が出ない程度に、病害虫や雑草の発生を抑制しようとする
ソーシャル・イノベーション	社会的課題を解決するための新しい商品やサービスを開発すること

【た】

第4次産業革命	AIやIoTを活用し、新しい付加価値を生み出す技術革新。なお、第1次から第3次までの産業革命はそれぞれ、蒸気機関による機械化、内燃機関や電力による大量生産、コンピュータやロボットによる自動化・効率化を実現した
地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、都市住民など地域外の人材を地域社会の担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした取組
地域がん診療病院	緩和ケア、相談支援、地域連携等の基本的ながん診療を確保する役割を担い、都道府県の推薦を受けて国が指定する病院
地域循環圏	地域の廃棄物処理の実情や食品廃棄物、家畜ふん尿、木くず等の廃棄物の種類に応じて、多様な主体が広域的に連携し、適正規模で廃棄物を資源として循環させる仕組み
地消地産	地域にある資源を活用して、地域で消費するものを地域で生産する取組
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）	学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに地域が求める人材を養成するために地方自治体や企業等と協働して、教育カリキュラムを改革する大学を支援する文部科学省の事業
中核的経営体	次代を担い本県農業の中核となる経営体。認定農業者、基本構想水準到達者、認定新規就農者、集落営農組織の総称
地理的表示（GI）保護制度	伝統と優れた特性があり、その特性が産地と結び付いてる製品の名称を国が知的財産として保護する制度

定住自立圏	人口5万人程度以上の中心市が、生活・経済面で関わりの深い周辺市町村と形成する圏域。地域全体で、医療・福祉・教育など生活機能の強化、交通・ICTインフラの整備や地域内外の住民の交流、人材育成など人口定住に必要な生活機能の確保に取り組むもの
デマンド交通（タクシー・バス）	電話やインターネットなどによる予約に基づき、利用者の要求（デマンド）に応じてバス・タクシーを運行するサービス
デュアルシステム	学校での授業とともに産業現場での長期の就業体験を教育課程に位置付け、地域に貢献する人材を育成する教育の仕組み
テレワーク	情報通信技術の活用により、場所や時間にとらわれずに働くこと
トヨタ式カイゼン手法	トヨタ自動車の生産管理システムで、異常の発生を管理する「自動化」と、必要なものを必要な時に必要なだけ作る「ジャスト・イン・タイム」が柱
トライセクターリーダー	公共、民間（企業等）、市民社会の3つの垣根を越えて活躍する人材
トラベルサポーター	看護・介護や野外活動等の資格、介助方法や旅の知識等を有し、高齢者や障がい者などが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを支援するスタッフ
トランジットモール	中心市街地を歩行空間（モール）として整備するとともに、自家用車の通行を制限し、公共交通だけを通行させること
ドローン	小型無人飛行機

【な】

長野県原産地呼称管理制度	県産農産物のブランド化を目的として、県内で生産・製造された農産物や農産物加工品を原料・栽培方法・味覚を基準に評価し、味と品質が特に優れたものを認定する制度
長野県版運動プログラム	幼児期から中学生期までの成長段階に応じた長野県オリジナルの運動プログラム
長野県プロフェッショナル人材戦略拠点	専門人材の活用による経営革新を促進するため、専門人材ニーズの掘り起こしや、首都圏などの求職者と県内企業のマッチングを実施する組織
長野県プロボノベース	専門的知識・技能を持つボランティアとNPOとのマッチングを支援するWebサイト
長野県みらいベース	身近な公共的活動を寄付の形で応援するWebサイト
NAGANO農業女子	県内で農業を行う若い女性農業者（農業女子）をSNS等でゆるやかにつなぐネットワークの参加者
日本遺産	地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定したもの
妊孕性（にんようせい）	妊娠する力、妊娠のしやすさ
農業水利施設	農地へ農業用水を供給するための用水路、取水口、ため池等、及び農地からの排水を受ける排水路、排水機場
農村の多面的機能	農業生産活動に加え、水源のかん養、洪水の防止、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など農村が有している多様な機能
農福連携	農業分野での障がい者等の就労を推進し、障がい者等の自立と農業の担い手確保等をめざす取組

【は】

バイオマス	廃材、穀物、生活ごみなど生物由来の有機物資源
ハザードマップ	洪水や土砂災害などの自然災害が発生した場合に被害が想定される区域を地図に示し、避難場所などの情報を記載したもの。住民に周知することにより防災意識の向上、自主的な被害軽減行動を促進する
バスロケーションシステム	路線バスの位置をリアルタイムに情報提供するシステム
パリ協定	開発途上国を含む全ての国が参加する温室効果ガス排出削減のための新たな国際的枠組み。2015年12月、フランス・パリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP 21）で採択
微小粒子状物質（PM2.5）	大気中に浮遊している粒径 2.5 μm 以下の粒子。肺の奥深くまで入りやすいため、健康影響が懸念されている
ビッグデータ	巨大・複雑なデータの集合
ファブラボ	デジタルからアナログまでの多様な工作機械を備えた実験的な市民工房のネットワーク
フィルムコミッション	映画、テレビドラマ、CMなどのロケーション撮影を誘致し、実際のロケを円滑に進めるための非営利公的機関
フィンテック	金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、ファイナンス・テクノロジー（financial technology）の略
プラチナナース	業務経験 25 年以上の看護職員
ふるさと信州寄付金	長野県に対するふるさと納税
フレイル	加齢とともに筋力や認知機能が低下し、生活機能障害・要介護状態などの危険性が高くなった状態
ベンチャー・エコシステム	地域において企業、大学、支援機関、行政機関、金融機関などが関与し、絶え間なく起業家・ベンチャーが生まれ、育つ、生態系のような環境や状態
保険者協議会	保健事業等の共同実施、医療計画等の策定及び変更に関し、意見提出などを行い、健康づくりを推進するため、医療保険者、国保連合会、県で構成される組織
本州中央部広域交流圏	北陸新幹線・幹線鉄道や空港、リニア中央新幹線、高規格幹線道路等により東日本と西日本、太平洋と日本海を結び、本州の中央部に形成される大規模な交流圏

【ま】

水防災意識社会	行政・住民・企業などが想定最大規模降雨での水害リスクに関する知識と心構えを共有し、避難や水防等の事前の計画・体制、決壊までの時間を少しでも引き延ばす粘り強い堤防など、被害軽減を図るための対応が備えられた社会
ミッシングリンク	高規格幹線道路・地域高規格道路に未整備区間があるため、途中で途切れていること
民泊サービス	住宅を活用して、旅行者などに宿泊サービスを提供する事業

ものづくり現場の生産革新活動	工場等の現場における品質向上、コスト削減、納期短縮等を図るための活動
モビリティ・マネジメント	過度に自家用車に頼る状態から、公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用する状態への転換を促す取組
森林（もり）の里親契約	森林の整備・活用に意欲を有する地域と環境保全活動に熱心な企業や団体が、森林整備や交流を目的として締結する契約

【や】

山のグレーディング	登山ルートを登山者の体力度と技術的な難易度で評価したもの
-----------	------------------------------

【ら】

楽園信州空き家バンク	県・市町村と一般社団法人長野県宅地建物取引業協会が協力して、県内の空き家などの住まいの情報と、市町村の移住支援制度を紹介する専用サイト
リノベーション	既存建物を改修して用途や機能を変更し、付加価値を高めること
リモートワーク	情報通信技術の活用により、会社以外の場所で働くこと
林福連携	林業分野での障がい者等の就労を推進し、障がい者等の自立と林業の担い手確保や里山保全等をめざす取組
連携中枢都市圏	相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と形成する圏域。経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するもの

【その他】（アルファベット順）

ADL	食事や歩行など、日常生活において繰り返し行う基本的な身体動作
AI	人工知能。人間の言語を理解したり、論理的な推論や経験による学習を行ったりするコンピュータプログラムなど
COD	化学的酸素要求量。数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きいことを示す
DMO	地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立って、観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、着実に実施するための調整機能を果たす法人
EBPM	統計データ等の客観的な証拠を基に、具体的政策の内容と効果をつなぐ論理、政策効果とそのコストの関係等を分析し、政策立案に反映すること
ESD（持続可能な開発のための教育）	平和、貧困、人権、環境など地球規模の課題を自らの問題として捉え、自分でできることを考え実践することを身に付け、持続可能な社会を創造していくことをめざす学習や活動
ESG投資	財務状況に加えて、環境・社会問題や企業統治に対する取組を考慮して行われる投資
GAP	食品安全、環境保全、労働安全などの視点から定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程を評価することにより、持続的な改善につなげる仕組み

HACCP	食品の製造過程における衛生管理上の重要なチェックポイントを確認することにより、最終製品の安全性を確保するシステム
ICT	情報通信技術。情報技術の「IT (Information Technology)」に通信の「C (Communications)」を組み合わせた用語
IoT	モノのインターネット。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、又はそれを可能とする技術の総称
IoTデバイス	インターネットに接続されるカメラ・センサなどの機器
JETRO	独立行政法人日本貿易振興機構。海外ビジネス情報の提供、中堅・中小企業等の海外展開支援、対日直接投資の促進に総合的に取り組む機関
JGAP	農場運営、食品安全、環境保全、労働安全、人権・福祉の視点から適切な農場管理を日本GAP協会が認証する仕組み
JICA	独立行政法人国際協力機構。技術協力、有償資金協力（円借款）、無償資金協力の援助手法を一元的に担う総合的な政府開発援助（ODA）の実施機関
JOCA	青年海外協力協会。開発途上国の人々のために自分の持つ技術や経験を生かし活動してきた青年海外協力隊の帰国隊員を中心に組織されている公益社団法人
LGBT	L（レズビアン・女性同性愛者）、G（ゲイ・男性同性愛者）、B（バイセクシャル・両性愛者）、T（トランスジェンダー・身体の性と心の性が一致しない人）の頭文字
MICE	多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字
PFI	公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法
SDGs（持続可能な開発目標）	2015年9月に国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17の目標と169のターゲット。エス・ディー・ジーズ
Society5.0	国の第5期科学技術基本計画に掲げられている「狩猟社会」、「農耕社会」、「工業社会」、「情報社会」に続く、「超スマート社会」の実現に向けた一連の取組
SWANプロジェクト	冬季スポーツにおいて体力・運動能力が優れた子どもたちを早期に見出し、発達段階に応じて計画的・継続的に育成し、世界に挑戦する競技者を育成する取組
UDC／UDCネットワーク	まちづくりに関わる各主体が連携して、都市デザインの専門家が客観的な立場で携わるまちづくり組織や拠点。UDCネットワークは、そのノウハウを共有し、UDCを拠点とした各地のまちづくりを支援するもの

信濃の国

浅井 泷 作詞

一 信濃の国は十州に 境連ぬる国にして

聳ゆる山はいや高く 流るる川はいや遠し

松本伊那佐久善光寺 四つの平は肥沃の地

海こそなけれ物さわに 万ず足らわぬ事ぞなき

二 四方に聳ゆる山々は 御嶽乗鞍駒ヶ岳

浅間は殊に活火山 いずれも国の鎮めなり

流れ淀まずゆく水は 北に犀川千曲川

南に木曾川天竜川 これまた国の固めなり

三 木曾の谷には真木茂り 諏訪の湖には魚多し

民のかせぎも豊かにて 五穀の実らぬ里やある

しかのみならず桑とりて 蚕飼いの業の打ちひらけ

細きよすがも軽からぬ 国の命を繋ぐなり

四 尋ねまほしき園原や 旅のやどりの寢覚の床

木曾の棧かけし世も 心してゆけ久米路橋

くる人多き筑摩の湯 月の名にたつ姨捨山

しるき名所と風雅士が 詩歌に詠てぞ伝えたる

五 旭將軍義仲も 仁科の五郎信盛も

春台太宰先生も 象山佐久間先生も

皆此国の人にして 文武の誉たぐいなく

山と聳えて世に仰ぎ 川と流れて名は尽ず

六 吾妻はやとし日本武 嘆き給いし碓氷山

穿つ隧道二十六 夢にもこゆる汽車の道

みち一筋に学びなば 昔の人にや劣るべき

古来山河の秀でたる 国は偉人のある習い

平成 30 年 3 月発行

編集発行：長野県企画振興部総合政策課

〒 380-8570 長野市大字南長野字幅下 692 の 2

電話：026-232-0111（代表）内線 3718 / 026-235-7014（直通）

ファクシミリ：026-235-7471

電子メール：seisaku@pref.nagano.lg.jp

ホームページ：https://www.pref.nagano.lg.jp

計画の本文はこちらの
ページに掲載しています▶



統計ステーションながの▶
重点目標や関連指標の進捗を
最新データで確認できます





しあわせ信州